

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度原費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	四日市港関係諸費	四日市港振興事業費	1,791,084	1,791,084	四日市港管理組合が行う岸壁の改良、護岸の改修および臨港道路の整備等の事業に対して負担金を支出することにより、背後産業を物流面から支える港づくりを促進します。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路啓開対策事業費	県単公共事業(道路啓開対策事業)	314,115	54,115	災害時に孤立化が想定される地域の援助・救援を行う道路を確保する。①啓開マップ作成事業(H23実施済み)②通信手段確保事業(H24実施済み)③啓開基地整備事業④道路強化事業	防災・減災対策の推進
県土整備部	県単水防事業費	県単水防事業費	23,320	2,020	水防計画の作成水防資料の補給水害統計調査の実施水防倉庫の移転	防災・減災対策の推進
県土整備部	建築基準法施行費	建築物地震対策促進事業費	1,143	1,143	○建築物応急対策1応急危険度判定士育成事務2応急危険度判定士の認定・登録事務3応急危険度判定士支援事務4応急危険度判定の普及啓発○建築物耐震化普及対策1建築物耐震化の普及啓発	防災・減災対策の推進
県土整備部	建築基準法施行費	大規模建築物耐震対策促進事業費	119,935	119,935	地震による建築物の倒壊等の被害から国民の生命・身体及び財産を保護するため、建築物の地震に対する安全性の向上を図る必要があることから、不特定多数の者が利用する大規模建築物等に対する耐震診断費及び耐震改修費の補助を行う。	防災・減災対策の推進
県土整備部	住まい安心支援事業費	待ったなし！耐震化プロジェクト	166,560	138,060	「自助」共進による耐震化の気運を高めるため、次の制度を普及促進して、住宅の耐震性向上をはかり、近い将来に発生する予想される大地震に備え、安全安心な住まいづくり、まちづくりを行います。①木造住宅耐震診断等補助事業②木造住宅耐震補強設計補助事業③木造住宅耐震補強工事補助事業	防災・減災対策の推進
県土整備部	河川調査費	県単公共事業	168,000	168,000	・災害を未然に防止するため浸水想定区域図を作成するなど、水防情報提供事業を行う。・事業再評価に係る資料の作成を行う。・地震発生時の堤防の耐震性検討を行うため、その基礎調査を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	河川調査費	受託事業	21,000	0	愛知県と共同管理となっている、一級河川鍋田川の河川整備計画策定のための治水計画検討を実施する。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	市町村河川事業指導監督費	市町村河川事業指導監督費	228	0	市町の国補河川事業に対する指導監督費●負担区分、財源積算国10/10(市町の国補河川事業に対する国庫補助金の1%以内)	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単河川局部改良費	県単公共事業	856,000	142,000	・一級河川指定区間及び二級河川について、国庫補助事業の採択基準に満たない局所的な改良工事を行う。・平成23年9月の台風12号及び平成24年9月の台風17号、平成25年9月の台風18号等により甚大な被害を受けた河川の堤防補強、護岸工事等を行う。また、これらの河川を中心に、河口部の堤防・水門・排水機場の耐震化・浸水対策等を行う。・豪雨による出水を安全に流下させるため河道断面等により河道断面積の拡大を図る。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	直轄河川事業負担金	直轄河川事業負担金	3,697,000	0	一級河川において国が直接施工する河川改修及びダム建設事業に対する負担金	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	河川整備交付金事業費	公共事業	2,032,000	681	一級河川及び二級河川の改修事業により、洪水等の災害を防止し、流水の効果的利用を図る。東海・東南海・南海地震の発生が懸念されるため、耐震性を備えた堤防の整備や河口部の堤防・水門・排水機場の耐震化を図る。河川管理施設の更新事業費の最小化を図るため、長寿命化計画の策定、延命化措置及び改築を一体的に行う。ダム本体、放流設備、貯水池等の大規模かつ緊急性の高い改良を行うことにより、ダムの機能回復や向上を図る。流域単位を原則として、包括的に水害・土砂災害対策の施設整備等及び災害関連情報提供等のソフト対策を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	河川整備交付金事業費	受託事業	223,179	0	他の自治体からの受託事業・護岸工、橋梁架け替えに伴う費用負担・愛知県や岐阜県と共有する排水機場の長寿命化計画に基づく延命化工事、耐震照査、耐震補強設計の実施	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	宮川堰堤管理費	宮川堰堤管理費	26,892	-2,499	宮川ダムの管理を行う。●負担区分、積算基礎額(治水)36.3%電力会社(利水)63.7%	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	宮川堰堤維持費	県単公共事業	53,620	21,050	宮川ダムの各種設備の維持を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	君ヶ野堰堤管理費	君ヶ野堰堤管理費	13,042	10,122	君ヶ野ダムの管理を行う。●負担区分、財源積算額(治水)77.6%企業庁(利水)22.4%	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	君ヶ野堰堤維持費	県単公共事業	36,280	28,154	君ヶ野ダムの各種設備の維持を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	滝川ダム管理費	滝川ダム管理費	7,830	7,737	滝川ダムの管理を行う。●負担区分、財源積算額(治水)98.8%伊賀市(利水)1.2%	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	滝川ダム維持費	県単公共事業	44,515	43,981	滝川ダムの各種設備の維持を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	ダム対策費	新丸山ダム建設負担金	4,685	4,685	都市化の進展に伴い治水利水事業等の早急な整備拡充を図るため、新丸山ダム建設(計画)が進められている。これら事業の円滑な実施を図るためには調整業務が必要であり、これに要する経費である。堤高122.5m堤頂長382m、集水面積2,409㎡、形式重力式コンクリート	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	治水ダム建設事業費	公共事業	135,890	390	二級河川加茂川及び鳥羽河内川の氾濫防止と流水の正常な機能の維持を目的として、鳥羽河内川に治水ダムを建設するための調査設計等を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	砂防調査費	砂防調査費	40,615	40,615	流域一環の砂防計画作成に要する調査及び翌年度国庫申請に要する調査・測量を行う。●財源原費10/10	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単通常砂防費	県単公共事業	137,481	11,481	国庫事業の対象とならない小規模な施設の整備により、下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守るため護岸工、流路工事を実施する。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単急傾斜地崩壊対策費	県単公共事業	95,000	0	国庫事業の対象とならない小規模な急傾斜地崩壊危険区域内の自然がけに対し、擁壁工、排水工及び法面工等急傾斜地崩壊防止施設の設置その他急傾斜地の崩壊を防止する工事を実施する。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	直轄砂防事業負担金	直轄砂防事業負担金	39,377	377	国が直轄施行する砂防事業に対する負担金(施行区域)木津川上流部(三重・奈良県内)揖斐川上流部(岐阜県内)(事業内容)ダム工、流路工事	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単急傾斜地災害緊急対策事業費	県単公共事業	30,000	0	急傾斜地崩壊対策事業により設置された施設が被災した場合は、土木施設災害復旧で、また災害関連緊急事業の採択基準に合ったものは補助事業として採択されるが、小規模な崖崩れ等の場合に緊急な救済措置がないため、地域住民、人家及び公共施設等に被害のあった小規模な崖崩れ箇所の緊急的な対策工事を行い、急傾斜地危険箇所の整備を図り地域住民の安全を確保する。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	砂防整備交付金事業費	公共事業	2,746,743	115,433	・通常砂防事業(国1/2一部県費)土石流対策のための堰堤設置工事や漂流保全工事を実施する。・急傾斜地崩壊対策事業(国1/2一部県費、地元負担金1/5~1/20)急傾斜地崩壊危険区域内の自然崖に対し擁壁工事や法面工を実施する。・砂防等調査事業(財源国1/3、県2/3)土砂災害警戒区域等の指定にむけた基礎調査を実施する	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸調査費	海岸調査費	40,800	40,800	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図ることを目的とする。海岸堤防の空洞、地下の実態並びに浜州の移動状況等の調査を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単海岸局部改良費	県単公共事業	572,000	47,000	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図ることを目的とする。海岸保全施設の改良及び補強工事を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	井田海岸緊急保全事業費	県単公共事業	100,000	8,000	浸食が激しい井田地区海岸を緊急に整備し、安全性の確保を図る。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸高潮対策(海岸)費	公共事業	1,102,500	16,000	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図ることを目的とする。海岸保全施設の改良及び補強工事を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	直轄港湾事業負担金	直轄港湾事業負担金	245,469	4,469	港湾海岸における国の直轄港湾事業に対する負担金。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸侵食対策(港湾)費	公共事業	280,300	800	侵食による被害から海岸を防護するため、護岸工、離岸堤工、消波工等を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸侵食対策(港湾)費	受託事業	5,375	0	海岸整備事業に隣接する道路整備を他自治体から受託し、事業の円滑な遂行を図る	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸高潮対策(港湾)費	公共事業	227,900	9,400	高潮による被害から海岸を防護するため、護岸工、離岸堤工、消波工等を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単災害関連推進事業費	県単公共事業	202,220	1,220	被災した施設の災害復旧及び改良復旧事業を行った箇所と一連の箇所について、再度災害防止のための改良事業を行うとともに、災害箇所隣接する脆弱箇所の解消を図る工事を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	河川災害関連事業費	公共事業(防災対策事業)	42,978	2,489	再度災害を防止するため、災害復旧事業費に改良費を加えて実施する改良事業。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	河川海岸管理事業費	河川海岸管理事業費	2,889	-389,438	官民境界調査及び登記の整理水質対策政策家電リサイクル法に基づく不法投棄物の処理●財源積算財産収入40,735千円河川使用料73,817千円水利使用料729,529千円砂利採取認可手数料810千円	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	河川台帳整備事業費	河川台帳整備事業費	8,584	-34,616	河川法上義務付けられている河川現況台帳を整備するものである。●財源積算生産物売払収入43,200千円	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	砂利等採取関係取締費	砂利等採取関係取締事務費	508	-2,140	砂利採取法、採石法に基づく業者登録、採取計画認可、資格取得試験及び研修会の開催、採取場指導監督を行う。また、土の採取に伴う土砂の崩壊、流出等による災害防止と採取跡地の整備を図ることにより、関係住民の安全の保持と環境保全に資する。その他、土砂災害特別警戒区域内の特定開発行為許可を行う。●財源砂利採取手数料等1,472千円岩石採取手数料等1,137千円砂防設備使用料41千円	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸台帳整備費	海岸台帳整備費	2,000	-42,254	海岸台帳の整備を行う。海岸使用料44,254千円	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単道路交通安全対策費	県単公共事業	406,811	146,811	交通安全施設の整備を行い交通事故の防止と交通の円滑化を図る。(一)種事業)交差点改良、自歩道の設置等(二)種事業)道路標識等、交通安全施設の設置	交通安全のまちづくり
県土整備部	管理費	建設副産物情報管理費	1,233	1,233	・公共事業から発生する建設副産物(建設発生土)の再利用を図るため、建設副産物の情報を一元的に管理するシステムを利用し、より一層の建設副産物のリサイクルを推進する。・建設物等の解体・新築により発生する特定建設資材(コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材)について、分別解体及び再資源化を促進させ、建設資源循環型社会の推進を行う。	廃棄物総合対策の推進

県土整備部	管理費	放置自動車撤去推進事業費	232	232	道路、河川、海岸、港湾、県営住宅など、県土整備部所管の県有地又は県の管理する土地に放置されている放置自動車を、三重県生活環境の保全に関する条例に基づき撤去を進める。(なお、一部、条例以外の他の手続きにより撤去する場合を含む)	廃棄物総合対策の推進
県土整備部	市町村下水道事業指導監督費	市町村下水道事業指導監督事務費	14,645	0	市町が実施する公共下水道、都市下水道事業の指導監督(国庫事業の交付申請等の審査、額の確定、その他補助金の交付に関する事務)に要する経費	大気・水環境の保全
県土整備部	下水道事業諸費	下水道普及率ジャンプアップ事業費	188,722	188,722	遅れている下水道の整備促進を図り下水道普及率の向上を図るために、市町村の単独事業費に対し、助成を行う必要がある。平成7年度から12年度までの各年度に実施される単独事業費のうち、平成3年度から7年度までの平均値を上回る地方債に係る元利償還額から交付税措置相当額を除いた額を助成する。なお、平成3年度から7年度までの下水道標準負担額に対する超過率が県平均を上回る市町村においては、平成9年度から12年度までの各年度に実施される市町村単独事業費のうち、平成3年度から7年度までに実施された単独事業費の平均値に補正値を乗じた額を上回る部分に係る地方債の元利償還額から交付税措置相当額を除いた額を助成する。	大気・水環境の保全
県土整備部	流域下水道事業費	流域下水道事業特別会計繰出金	1,844,798	1,829,043	流域下水道事業特別会計への維持管理費用、建設費用、公債費用への繰出金。	大気・水環境の保全
県土整備部	下水道事業諸費	同和地区公共下水道事業助成金	30,486	30,486	遅れている同和地区の下水道整備の促進を図るために、国の財政上の特別措置が講じられない事業に対して助成を行う必要がある。平成9年度から平成13年度内の実施事業に係る地方債の元利償還額に対し、市町村の負担額が国の特別措置と同等になるように助成する。	人権が尊重される社会づくり
県土整備部	住環境整備事業費	住環境整備事業費補助金	23,989	8,000	市町が実施する住環境整備事業に対し、補助を行う。●負担区分国1/2県1/4市町1/4	人権が尊重される社会づくり
県土整備部	道路調査費	道路調査費	30,670	30,670	道路事業の実施計画策定のため、測量、設計、経済効果調査等を実施する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	国補道路交通調査費	国補道路交通調査費	42,978	28,008	地域の幹線道路網の整備計画を策定する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	高規格幹線道路建設促進費	高規格幹線道路等用地取得対策費(受託)	131,500	0	高速道路の建設に伴う用地測量等を中日本高速道路株式会社から受託し、当事業の迅速かつ円滑な遂行を図る。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	高規格幹線道路建設促進費	高規格幹線道路等用地取得対策費	4,696	0	高規格幹線道路建設に伴う用地事務を中日本高速道路株式会社より受託し、当事業の迅速かつ円滑な遂行を図る。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	高速道路関連施設整備対策事業費	県単公共事業	292,544	23,544	高速道路に関連して新たな整備が必要な砂防施設等の整備を、高速道路の供用に合わせ一体的に実施し、円滑な高速道路事業の推進を図る。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	直轄道路事業負担金	直轄道路事業負担金	9,282,615	10,615	三重県内で執行される国の直轄道路事業について、道路法等の規定に基づき、その費用の一部を負担する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	市町村道路事業指導監督費	市町村道路事業指導監督事務費	5,876	0	市町が実施する国庫補助事業の補助申請から額の確定に至るまでの、国から委任を受けた事務	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	国補道路改築費	公共事業	2,635,050	550	県管理道路の道路及び橋梁の改築を行い、幹線道路網の整備を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	県単道路改築費	県単公共事業	535,743	109,743	道路に対する様々な地域課題に対応するため、未改良区間の改良、混雑区間の解消を行うことにより、効率的な道路ネットワークを形成し、県民生活の利便性向上、防災機能を備えた安全な交通を確保する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	県単道路改築費	受託事業	131,050	0	県単道路改築費に係る他団体からの受託事業	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	防衛施設周辺整備費	公共事業	85,000	2,250	防衛施設周辺地域の道路改良	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路整備交付金事業費	公共事業(社会資本整備総合交付金事業)	1,851,256	3,506	地域の道路ネットワークを形成する県管理道路の整備により、県民生活の利便性等の向上、防災機能を備えた安全な交通を確保する。緊急輸送道路に指定されている県管理道路(橋梁耐震対策も含む)の整備により、大規模災害時の地域孤立を防ぎ、救助救援、緊急物資輸送手段の確保、生活復興の基盤となる「命の道」の整備を図る。高規格幹線道路等と一体となった県管理道路の整備により、県民の皆さんの生活や地域の経済活動を支え、人と、地域と地域が強く結び、県内外との交流・連携を図る。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路整備交付金事業費	公共事業(社会資本整備総合交付金(広域連携)事業)	72,475	975	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」管中心とした紀伊地域の活性化を支援する県管理道路の整備を図る。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路整備交付金事業費	公共事業(防災・安全交付金事業)	4,356,552	4,552	地域の道路ネットワークを形成する県管理道路の整備により、県民生活の利便性等の向上、防災機能を備えた安全な交通を確保する。また、緊急輸送道路に指定されている県管理道路(橋梁耐震対策も含む)の整備により、大規模災害時の地域孤立を防ぎ、救助救援、緊急物資輸送手段の確保、生活復興の基盤となる「命の道」の整備を図る。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	地方道路整備(改築)事業費	県単公共事業	2,528,000	5,000	道路に対する様々な地域課題に応え、未改良等区間の改良を行う。地域の道路ネットワークを形成する県管理道路の整備により、県民生活の利便性等の向上、防災機能を備えた安全な交通を確保する。また、緊急輸送道路に指定されている県管理道路(橋梁耐震対策も含む)の整備により、大規模災害時の地域孤立を防ぎ、救助救援、緊急物資輸送手段の確保、生活復興の基盤となる「命の道」の整備を図る。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	港湾調査費	港湾調査費	13,481	13,481	港湾の各種調査及び公水面埋立申請書作成、並びに海図の補正を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	港湾審議会費	港湾審議会費	341	341	港湾審議会開催に要する経費	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	国補港湾改修費	公共事業	313,568	444	重要港湾、地方港湾の水域施設、外郭施設、保留施設又は臨港交通施設の建設改良	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	県単港湾改修費	県単公共事業	23,660	16,660	国庫補助の対象とならない港湾施設の改修を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	港湾整備事業費	港湾整備事業特別会計繰出金	85,876	85,876	港湾整備事業特別会計にかかる公債費用への繰出金	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	公共土木施設維持管理費	県単公共事業	6,544,971	1,400,761	【目的】公共土木施設管理者責任の遂行【内容】県管理の各種公共土木施設(河川・砂防・港湾・海岸・道路)の維持管理に係る諸費用・施設の巡回パトロールから老朽化に伴う劣化修繕への対応実施費用(義務的経費)【効果】供用中の各種公共土木施設を常時良好な状態に保つことにより、県民の日常生活の安定に寄与し、満足度の維持向上が図られる。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	公共土木施設維持管理費	受託事業	39,500	0	県管理の河川堤防と兼用している市道の除草業務・県境を跨ぐトンネル補修業務に伴う隣接県負担分	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路台帳整備費	道路台帳整備費	9,500	-300	道路施策及び地方交付税の基礎資料となる道路台帳の整備	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路施設管理費	道路施設管理費	89,708	83,668	道路照明等の維持管理道路情報の収集及び通行規制道路賠償責任保険等への加入	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	土木施設パトロール費	土木施設パトロール事務費	941	864	土木施設パトロール員に必要な被服等の消耗品費・再任用職員にかかる雇用保険料事業主負担分	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	県単災害防除施設費	県単公共事業	418,000	69,000	切土、盛土の法面等危険箇所等の整備を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業費	公共事業	16,000	0	石油貯蔵施設に伴う周辺施設(防災道路)の舗装部分の補修を行い、被災時における円滑な消防活動を行うための道路の整備を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路維持交付金事業費	公共事業(防災・安全交付金事業)	1,929,385	13,185	・社会資本整備重点計画を補完し交通の円滑化を図る。・切土、盛土の法面等危険箇所等の整備を行う。・橋梁の耐震及び修繕事業を行う。・道路管理上、補修が必要な箇所の舗装整備を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	港湾管理費	港湾管理費	28,769	-30,752	・目的及び効果港湾海岸施設の維持管理経費・内容各港の港湾施設の照明灯電気料金、修繕料等SOLAS条約に伴う港湾施設内での不法行為の防止岸壁荷役場その他使用料59,453千円地所賃下料252千円	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	港湾統計調査費	港湾統計調査事務費	1,893	32	港湾の利用状況を明らかにし、港湾の開発利用及び管理に資することを目的とする。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	都市計画審議会費	都市計画審議会費	2,559	2,559	三重県都市計画審議会開催に要する経費・本審議会4回開催・小委員会5回開催●根拠法令都市計画法第77条	快適な住まいまちづくり
県土整備部	市町村都市計画事業指導監督費	市町村都市計画事業指導監督事務費	2,529	0	市町村都市計画事業の指導監督事務に要する経費	快適な住まいまちづくり
県土整備部	基本都市計画策定事業費	総合都市交通体系調査費	5,389	3,789	総合都市交通計画を検討するため、都市計画法第6条基礎調査の一環としてパナトリップ調査及び物資流動調査を実施する。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	都市計画策定事業費	都市計画策定事業費	24,639	24,639	都市計画において、これまで対象としてこなかった想定される地震津波災害に加え、大規模土砂災害による人の被害、建物被害の抑制・軽減に寄与するため、法定計画の県が策定する都市計画区域マスタープランや市町が策定する都市マスタープランにおいて、災害を考慮した都市のあり方を示す考え(大規模災害対応型都市計画基本方針)をとりまとめ、長期的な視点に立ち安全な都市づくりを計画的に図る。(特)大規模災害対応型都市計画基本方針策定(H27年度特定政策課題)	快適な住まいまちづくり
県土整備部	復興都市計画清算事業費	都市計画土地区画整理事業清算基金積立金	582	0	三重県都市計画土地区画整理事業清算基金の基本運用利子の積立	快適な住まいまちづくり
県土整備部	土地区画整理交付金事業費	土地区画整理事業費	110,588	2,802	区画整理事業地内の都市計画道路において、区画整理事業と一体的に整備することにより、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上、又は快適な生活環境の確保を図る。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	県単街路事業費	県単公共事業	26,400	2,200	本事業は、補助事業箇所の支援事業として、補助対象とならない取り付け道路など本線に関連する施設の整備を行ない、補助事業の円滑な推進を図る。	快適な住まいまちづくり
県土整備部	県単街路事業費	受託事業	11,000	0	街路事業の施行に伴う、電線・水道管等の設置に係る受託事業	快適な住まいまちづくり
県土整備部	街路調査費	街路調査費	8,000	8,000	街路事業の立上げにあたり、測量、調査、設計を行い、計画決定変更の有無、事業認可図書の作成及び住民への計画発表等を完了し、円滑な事業実施を図る。	快適な住まいまちづくり

県土整備部	ウォークヤラ リ整備事業費	県単公共事業	4,200	500	県管理道路のうち、利用者の多い駅前道路や公共施設へのアクセス道路等について、電線類の地中化や歩道のグレードアップ等を適宜実施し、快適でゆとりある都市空間を創出する。	快適な住まいま づくり
県土整備部	交通結節点周辺 バリアフリー改善 事業費	県単公共事業	5,600	667	駅等の交通結節点周辺における道路施設(駅前広場、バス停車帯、駐車施設、主要道路等)について、バリアフリーの観点から必要な施設や改良すべき点を調査すると共に駅と周辺観光地点などを結ぶ歩道について、段差解消、視覚障害者誘導用ブロック、電線類地中化等の整備を行う。	快適な住まいま づくり
県土整備部	国補街路事業費	公共事業	600,416	583	公共施設の整備等に関し、又は地域の自然的若しくは社会的特性に即して、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上又は快適な生活環境の確保を図るため、一定の地域において一体的に行う事業。	快適な住まいま づくり
県土整備部	無電柱化推進事 業費	公共事業	6,773	1,187	電線類の地中化を図るとともに、道路の地下空間を活用して、光ファイバーや電力線などをまとめて収容するものであり、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、都市災害の防止などを図る。	快適な住まいま づくり
県土整備部	街路整備交付金 事業費	公共事業	746,087	752	公共施設の整備等に関し、又は地域の自然的若しくは社会的特性に即して、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上又は快適な生活環境の確保を図るため、一定の地域において一体的に行う事業。	快適な住まいま づくり
県土整備部	地方道路整備 (街路)事業費	県単公共事業	40,600	3,834	緊急課題に対応し、早急に整備する必要があり、かつ補助事業と一体的に整備することが効果的な道路で、概ね2～3年以内で事業効果が現れ得るもの。	快適な住まいま づくり
県土整備部	国補公園事業費	公共事業	76,437	237	都市公園事業補助事業計画に基づき県営公園を整備し、県民にスポーツと憩いの場を提供する。北勢中央公園の整備を行う。	快適な住まいま づくり
県土整備部	県営公園維持管 理費	県単公共事業	244,441	242,276	県営公園の開園区域を中心に、安全で快適に利用できるように維持管理を行う。	快適な住まいま づくり
県土整備部	都市公園等一体 整備促進事業費	県単公共事業	12,600	3,600	県営公園を整備することにより、県民にスポーツと憩いの場を提供する	快適な住まいま づくり
県土整備部	直轄公園事業員 負担金	直轄公園事業負担金	114,100	100	国営公園木曾三川公園において、都市公園法に基づきその設置費用の一部を負担し、愛知、岐阜、三重、三県の住民にスポーツ・レクリエーションの場を提供する。	快適な住まいま づくり
県土整備部	都市公園安全対 策事業費	公共事業	120,011	2,931	県営都市公園施設の長寿命化計画に基づき計画的な施設の修繕・更新を行うことにより、県民に安全で安心して利用できる公園とすることを目的とする。県営都市公園施設の修繕・更新を行う。	快適な住まいま づくり
県土整備部	屋外広告物行政 策事業費	屋外広告物対策費	3,952	-35,458	美観風致を維持し、公衆に対する危害の防止を図るため、屋外広告物の規制・誘導を行う。①屋外広告物の啓発、指導、取締り②屋外広告物審議会の開催●財源区分屋外広告物許可申請手数料38,930千円屋外広告物登録手数料620千円	快適な住まいま づくり
県土整備部	美しい景観づく り推進事業費	みえの景観づくり推進事業費	2,074	2,074	県民や事業者、行政職員の良い景観づくりへの意識高揚を図るとともに、市町が行う景観施策の実現のための支援を行う。	快適な住まいま づくり
県土整備部	美しい景観づく り推進事業費	みえの眺望景観等保全 創出事業費	166	166	世界遺産野川の周辺地域及び東紀伊地域における眺望点から見える範囲を世界遺産のある地域に相応しい景観となるよう保全を図り、観光振興等を図る。	快適な住まいま づくり
県土整備部	まちづくり協働支 援事業費	まちづくり協働支援事業 費	704	704	道路整備や河川整備など、県が実施する社会資本整備において、住民参画のためのガイドラインに基づき、事業の構想、計画、実施、維持管理の各段階において、住民との情報共有、対話、協働の取組を実施する。そのため、社会資本整備における県民との協働にかかわる各種研究や普及啓発、住民参画の実践に対する支援を行う。更に、地域主体のみちづくり活動を支援していくことにより、住民満足度の高い社会資本整備につなげる。	快適な住まいま づくり
県土整備部	景観まちづくり プロジェクト事業 費	県単公共事業	24,266	7,266	社会資本整備における協働の取組の推進を図るため、地域住民が市町と協働でまちづくりを進める地域において、県(県民まちづくり課・建設事務所)が市町と連携しながら地域住民との協働により、まちづくりの方向に沿った県有施設の修繕整備等を行う事業。	快適な住まいま づくり
県土整備部	熊野古道道路景 観整備事業費	県単公共事業	2,022	1,022	熊野川左岸の県道及び熊野古道と県管理道路が重複している区間について、世界遺産を有する地域に相応しい景観になるよう道路施設の修繕を行い、観光振興等につなげる。	快適な住まいま づくり
県土整備部	建築基準法施行 費	建築基準法市町交付金	614	0	建築確認申請書及び許可申請書の市町経由事務(窓口業務)に対する交付金。●財源積算建築確認申請手数料614千円	快適な住まいま づくり
県土整備部	建築基準法施行 費	建築基準法施行事務費	16,606	-24,120	建築基準法の施行に必要な経費構造計算書偽造問題への対応に要する経費。●財源積算建築確認関係手数料45,756千円うち40,675千円充当(通常分40,150千円、過剰分525千円)	快適な住まいま づくり
県土整備部	建築基準法施行 費	指定道路図等作成調査 事業費	4,957	0	建築基準法施行規則等の一部を改正する省令に基づき建築基準法第42条第2項の道路など指定した路線毎の道路の位置・種類を明示した台帳(指定道路図、指定道路書)の作成、整備を委託する。●財源区分建築確認関係手数料2,530千円社会資本整備総合交付金2,530千円	快適な住まいま づくり
県土整備部	建築士法施行費	建築士法施行事務費	408	408	建築士審査会の運営等に必要経費	快適な住まいま づくり
県土整備部	宅地建物取引業 法施行費	宅地建物取引業法施行 事務費	4,029	-10,518	1宅地建物取引業の免許業務2宅地建物取引主任者の登録事務3宅地建物取引業に係る苦情処理4不動産関係機関連絡会議5宅地建物取引にかかる注意事項の啓発●財源積算取引主任者証交付申請手数料3,997千円取引主任者証登録申請手数料6,771千円取引主任者証登録移転手数料56千円宅地建物免許申請手数料4,323千円	快適な住まいま づくり
県土整備部	開発管理費	開発管理事務費	1,365	-16,901	都市計画法等の法令に基づく規制により、都市の計画的市街地化を図り、また公共施設の整備された、かつ安全な宅地造成を求め、一定水準を保った宅地供給によりまちづくりに寄与する。●財源積算開発行為許可申請手数料19,040千円宅地開発確認申請手数料960千円うち、18,250千円を充当	快適な住まいま づくり
県土整備部	開発管理費	開発管理システム電算 関係経費	12,066	332	三重県における民間開発計画を、健全な都市環境の整備と維持及び安全な宅地供給を図るために整合させるため、開発許可事務を統合する電算システムを構築し、適正な管理を行うことで事務の効率化・省力化を進め、県民サービスの向上を図る。●財源積算開発行為許可申請手数料19,040千円宅地開発確認申請手数料960千円うち、1,750千円を充当	快適な住まいま づくり
県土整備部	市町建築指導監 督費	市町建築指導監督事務 費	151	0	建築基準法に基づく施行者(市町)に対する指導監督、報告書の提出及び実地検査●財源積算社会資本整備総合交付金151千円	快適な住まいま づくり
県土整備部	建物統計調査費	建物統計調査事務費	909	0	建築物の実態を調査し、住民等に関する行政資料を得るため国土交通省から委託された統計調査。●負担区分10/10●財源区分建物統計調査委託金909千円	快適な住まいま づくり
県土整備部	住宅金融支援機 構	住宅金融支援機構事務 費	150	0	独立行政法人住宅金融支援機構から委託を受け、独立行政法人住宅金融支援機構の融資を受けて建設した災害復興建築物又は被災建築物については、建築基準法その他の建築関係法令に基づいて審査を行う。●負担及び財源区分土木関係委託事業収入150千円住宅金融支援機構10/10	快適な住まいま づくり
県土整備部	低炭素化促進法 施行費	低炭素化促進法施行事 務費	210	120	低炭素建築物新築等計画認定等の施行に必要な経費●財源積算低炭素建築物新築等計画認定申請手数料90千円	快適な住まいま づくり
県土整備部	公営住宅管理費	公営住宅管理事務費	636,087	-135,499	公営住宅法等の規定により、県が建設した公営住宅・特定公共賃貸住宅及び共同施設の維持管理に必要な経費●財源積算・使用料及び手数料736,145千円公営住宅使用料711,030千円土地使用料25,115千円・雑収入35,410千円	快適な住まいま づくり
県土整備部	公営住宅管理費	県営住宅管理システム 事業費	23,893	893	公営住宅法等の規定により、県が建設した公営住宅・特定公共賃貸住宅及び共同施設の維持管理に必要なシステム経費●負担区分県費10/10	快適な住まいま づくり
県土整備部	市町住宅事業指 導監督費	市町住宅事業指導監督 事務費	2,200	0	公営住宅法等に基づく施行者(市町)に対する指導監督、報告書の提出及び実地検査●財源積算地域住宅計画に基づく事業指導監督事務費285千円住宅・建築物安全ストック形成事業指導監督事務費1,915千円	快適な住まいま づくり
県土整備部	住まい安心支 援事業費	住情報・相談体制ネッ トワーク化事業費	382	202	住まいについての情報提供・共有化を行う事業であり、地域の専門家をアドバイザー等として養成するとともに、情報提供手段としてのパンフレットの印刷等を行う。①耐震・バリアフリー分野②被災者住宅支援体制緊急構築事業上取組を特に住宅復旧・復興分野で行うものである。	快適な住まいま づくり
県土整備部	住まい安心支 援事業費	長期優良住宅費	526	-3,736	長期優良住宅建築等計画の認定に必要な経費●財源積算長期優良住宅建築等計画認定手数料	快適な住まいま づくり
県土整備部	被災者住宅復興 資金貸付金利子 補給事業費	被災者住宅復興資金貸 付金利子補給事業費	383	383	●目的平成23年9月の台風12号で県内に甚大な被害が発生したため、住宅の再建・補修に要する経費の一部を県が補助し、被災者の生活安定に資することを目的とする。●制度概要独立行政法人住宅金融支援機構「災害復興住宅融資」及びその他の金融機関からの借入金(住宅の建設・購入の場合、耐火・準耐火1,460万円、木造1,400万円、住宅の補修の場合、耐火・準耐火640万円、木造590万円を限度とする。)を対象に利子(借り入れ日における機構の災害復興住宅融資の貸付利率を限度とする)の3分の2に相当する額を補助する。	快適な住まいま づくり
県土整備部	三重県居住支 援連絡会事業費	三重県居住支援連絡協 議会事業費	3,836	0	あんしん賃貸支援事業(居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る活動の支援に関する事業)にかかる経費	快適な住まいま づくり
県土整備部	住生活総合調 査費	住生活総合調査費	2,138	1,234	住生活基本法(平成18年6月制定)に基づき策定された住生活基本計画等の基礎資料を得るために国土交通省が実施した全国的実態調査にもとづいて本県分のデータ集計・分析を行い調査報告書を作成し、5年ごとに見直される「三重県住生活基本計画」(みえ県民力ビジョン)等の基盤資料となる。H25調査実施(H25.12.1付け)対象1,330世帯H27調査により得られたデータを加工・分析し、調査報告書を作成する。●財源区分H25国庫委託金H27社会資本整備総合交付金	快適な住まいま づくり
県土整備部	危険住宅対策事 業費	危険住宅対策事業費補 助金	1,239	1,239	災害の未然防止を図るため、がけ地の崩壊等による自然災害のおそれの高い土地から居住者自身の自助努力による住宅の移転を支援し、国民の生命の安全を確保する。	快適な住まいま づくり
県土整備部	公営住宅建設費	公共事業	179,566	53,600	既存県営住宅の外壁改修、屋上防水工事等を行うことにより、施設の長寿命化を図る。・高齢者向け住戸への改修を行うことにより、安全で安心な住環境の整備を図る。・団地の解体工事を実施する。	快適な住まいま づくり
県土整備部	管理費	公共事業電子調達シ ステム事業費	9,221	8,559	CALS/EC実現のため、公共事業電子調達システムを運用管理する。	公共事業推進の支 援
県土整備部	管理費	公共工事進行管理シ ステム事業費	5,277	0	●CALS/EC実現のため電子調達、設計構築、統合DB、GIS、財務、電子決裁などのシステムと連携可能な新公共工事進行管理システムを維持運用管理する。	公共事業推進の支 援
県土整備部	管理費	CALS/EC推進事業費	116	116	公共事業におけるIT化の推進(CALS/EC)を図るため、市町及び受注者へ向けた普及・啓発が必要であることから研究会を開催する。また、職員のCALS/ECに対する知見・技能を習得させるための職員研修を行う。	公共事業推進の支 援

県土整備部	管理費	公共事業支援統合情報システム事業費	8,539	6,971	公共事業支援統合情報システム(CALS/EC)は公共事業における情報の電子化(電子納品等)を進め、公共事業情報の電子的な一括管理を行い、事業の効率化、簡素化及びコスト削減を目的とする。公共事業情報統合データベースはCALS/ECの中核に位置するシステムであり、平成24年度にシステム更新を行い、平成25年度より5年間の継続運用を図っているCAD、電子納品支援ソフトは電子納品の推進に不可欠なソフトウェアであり継続保守を行う。	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	公共工事設計精算システム事業費	204,002	483	公共工事設計精算システムの運用管理を行う。委託業務諸経費の計算方法の改定に伴うシステム改修を行う。設計精算システムの安定稼働をはかる。	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	設計単価等調査費	8,860	0	公共土木工事の予定価格算出に用いる労務単価、資材単価の勢価格調査を実施する。	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	管理事務費	559,373	547,410	県土整備部内の共通経費県土整備部業務補助職員の賃金、社会保険料等政策開発経費	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	公共工事総合評価落札方式運用費	3,350	2,725	三重県公共工事総合評価意見聴取会は、三重県及び県内の市町が発注する工事並びに調査・設計等業務を総合評価方式で行おうとするとき、地方自治法施行令第167条の10の2第4項に基づいて、学識経験者等の意見を円滑かつ効果的に聴取するための会である。この意見聴取会の運営、議事録の作成等とともに、入札制度の検証業務等の委託を行う。	公共事業推進の支援
県土整備部	関係団体補助及び交付金	関係団体補助及び交付金	3,891	3,891	県土整備部関係各団体への負担金、補助金	公共事業推進の支援
県土整備部	公共用地取得対策費	公共用地取得対策費	412,507	412,507	土地開発公社に対する各建設事務所の用地取得事業委託	公共事業推進の支援
県土整備部	登記対策費	登記対策事務費	17,573	17,573	登記帳簿の報酬過年度に行った登記の訂正のための測量登記事務過年度用地買収業務に係る法的処理の相談	公共事業推進の支援
県土整備部	登記対策費	未登記対策推進事業費	11,325	11,325	過年度未登記土地解消のための調査、測量登記事務、研修過年度未登記処理業務にかかる法的処理(時効取得自治会所有地の共有名義の名義変更等)の相談	公共事業推進の支援
県土整備部	公有財産管理費	公有財産管理事務費	2,018	-2,484	道路の新設改良、河川改修または海岸堤防の新設により発生した廃道・廃川・廃浜敷等の普通財産の管理・処分及び国土交通省所管法定外財産の適正な管理	公共事業推進の支援
県土整備部	公有財産管理費	公有財産管理関係事務	82,054	81,701	目的財産の管理等にかかる管理委託員の人件費	公共事業推進の支援
県土整備部	公有地拡大推進法施行費	公有地拡大推進法施行事務費	33	33	公有地の拡大の推進に関する法律第2章にかかる都市計画区域内の土地及び都市計画施設の区域内の土地の先買しに関する事務(届出、申出)を処理する	公共事業推進の支援
県土整備部	土地収用法事業認定費	土地収用法事業認定事務費	340	-134	市町等が公共の利益となる事業に必要な土地を、土地収用法に基づいて用地取得をするために行う事業認定申請(知事認定)に対して、同法第20条に基づく事業認定を行う	公共事業推進の支援
県土整備部	公共事業用地先行取得資金貸付金	公共事業用地先行取得資金貸付金	3,900,000	0	土地開発公社に対する各建設事務所の用地取得事業委託	公共事業推進の支援
県土整備部	公共事業評価システム事業費	公共事業評価システム事業費	3,753	3,743	公共事業の効率性及び実施過程の透明性の向上を図るため、事前・事中・事後の各評価システムによる一体的に機能した評価サイクルとして公共事業評価制度を構築している1.事前評価公共事業評価システムを適用し、次年度当初予算編成時の優先度を決定している。2.事中・事後評価「三重県公共事業評価審査委員会」を設置し、公共事業の再評価・事後評価を行うことで効率的な事業の推進を図っている。	公共事業推進の支援
県土整備部	建設統計調査費	建設統計調査事務費	989	0	建設工事及び建設業の実態調査統計	公共事業推進の支援
県土整備部	建設業指導監督費	建設業指導監督事務費	70,090	-88,908	建設業法に基づく許可、経営事項審査事務・三重県建設工事紛争審査会にかかる事務・その他建設業法の施行にかかる事務・浄化槽法に基づく工事業者の登録・公共工事の入札、契約の指導・三重県建設産業活性化プラン	公共事業推進の支援
県土整備部	建設業指導監督費	公共工事発注支援システム推進事業費	2,589	2,365	公共工事の入札、契約制度について、より一層透明性、競争性の確保が重要な課題となっており、各建設企業の技術的適性を総合評価する目的で、一般財団法人日本建設情報総合センター(公共工事の実績、測量調査設計業務実績)と一般財団法人建設業技術者センター(企業情報・技術者等確認結果)がデータベースを構築し、情報提供している。本県においてもこのシステムを使用している。	公共事業推進の支援
県土整備部	営繕費	営繕事務費	4,003	4,003	営繕工事の設計単価等の管理や、技術・知識の向上研修を行い、県有施設の各種各種工事を効率的・効果的に実施するとともに、各県有施設管理者に対する的確な技術支援を行うことにより、県有施設の適正な維持管理に寄与する。また、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを自主運用することにより、高品質で透明性の高い公共調達を実現する。	公共事業推進の支援
県土整備部	検査管理事務費	検査及び検査員研修事務費	103,232	103,232	契約の適正な履行を確保するための通常業務としての工事検査(地方自治法第234条の2①)、検査基準等の技術面の統一化に向けた管理システムの構築・新任検査員の資質向上を図るための中央研修会への参加等・実地検査外部委託	公共事業推進の支援
県土整備部	未登記処理対策事業費	未登記処理対策事業費	1,895	1,895	登記されていない県道用地(取得状況が判明しない道路敷地)の測量、登記に係る事務。県道敷未登記に係る不動産時効取得訴訟における弁護士費用。	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	人件費	5,565,498	5,559,847	県土整備部職員の人件費	人件費
県土整備部	宮川堰堤管理費	人件費	69,870	25,363	宮川ダムの維持管理・上記に係る県土整備部職員の人件費●負担区分、財源積算(治水)36.3%企業庁(利水)63.7%	人件費
県土整備部	若ヶ野堰堤管理費	人件費	68,226	52,944	若ヶ野ダムの維持管理・上記にかかる県土整備部職員の人件費●負担区分、財源積算(治水)77.6%企業庁(利水)22.4%	人件費
県土整備部	滝川ダム管理費	人件費	4,036	3,988	滝川ダムの維持管理・上記にかかる県土整備部職員の人件費●負担区分、財源積算(治水)98.8%伊賀市(利水)1.2%	人件費
県土整備部	土木施設パトロール費	人件費	929,390	379,390	土木施設のパトロール、軽微な維持補修に係る県土整備部職員の人件費	人件費
県土整備部	管理費	交際費	200	200	県土整備部長がその職務を遂行するうえで、必要とする旅費、催事参加のための経費	その他